

政府の拙速かつ杜撰なエネルギー・環境政策の決定手続に抗議する声明

1 本年6月29日、政府の「エネルギー・環境会議」は、2030年までの日本の原発のあり方に関する選択肢として、3つの選択肢（①原発ゼロ、②原発依存度15%、③原発依存度20～25%）を取りまとめた。そして、政府は、この3つの選択肢に関する「国民的議論」を踏まえて、本年8月に新しいエネルギー・環境戦略を決定するとしている。

2 政府は「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直し」というが、大飯原発3、4号機の再稼働決定と同様、上記選択肢からは福島原発事故に対する反省が全く見受けられない。

まず、③の選択肢（20～25%）は「原子力発電の新設、更新が必要となる」と明記されているとおり完全な原発推進シナリオである。また、②の選択肢（15%）も、近時の原発の設備利用率の実績に照らすと、既存原発の再稼働に加え、老朽化した原発の延命や新規増設がなければ実現しえないシナリオである。しかも、両選択肢はいずれも破綻した使用済み核燃料の再処理継続に固執するとともに、2030年以降に原発をどうするのかについて全く触れておらず、論外といわざるをえない。

唯一原発比率を0%とする①の選択肢についても、本年5月5日に全原発が停止した事実を直視せず「2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとする」と期限を極めて曖昧なものにしている。しかも、2030年時点の発電電力量をわずか10%減、再生可能エネルギー比率もわずか25%増の35%とするなど、原発に代わる省エネルギー、再生可能エネルギー導入を過小評価し、石炭を中心とする化石燃料に依存するシナリオを前提として、原発比率を低下させることが温暖化対策を後退させるかのように描いている。さらには、温暖化防止のために省エネルギー、再生可能エネルギー導入を進めることを「広範な規制と経済負担」としており、極めて不当である

3 上記のとおり、政府が提示する選択肢はいずれも脱原発に値しないものばかりである。それにもかかわらず、政府は、上記選択肢を前提に、その公表（6月29日）からわずか2ヵ月弱で新しいエネルギー・環境戦略を決定しようとしており、もはやまともに脱原発について議論をしようとする気すら感じられない。

事実、政府が「国民的議論」と題して開催する意見聴取会も、ごく少数人しか意見を述べられない上、それも短時間に限られ、質疑応答の時間もないという極めて形式的なものとなっている。しかも、強い利害関係を有する電力会社の関係者が次々と原発推進を発言し、「(福島原発事故の)放射能の直接的な影響で亡くなった人は一人もいない」などと原発被災者を愚弄するような発言まで平

然となされ、もはや「国民的議論」の体すらなしていない。

- 4 今なお続く深刻な福島原発被害、地震活動期に入ったといわれる日本列島、最終処理の目処すら立たない大量の使用済み核燃料という現実を踏まえ、省エネルギー、再生可能エネルギーを最大限利用して、温暖化防止とともに一日も早い脱原発、地域経済自立を実現するという第4、第5の選択肢を追求すべきである。

そうした選択肢を度外視して、上記のような拙速かつ杜撰な手続で日本の未来を左右する重大問題を定めるべきではないし、福島原発事故への反省もせずに国民の大多数の反対を無視して大飯原発の再稼働を決定した政府に今後の原発のあり方を定める資格もない。

私達は、政府に対し、大飯原発の再稼働決定を撤回し、脱原発にふさわしいシナリオをきちんと追求した上、広範な国民の意見・議論を聴いて慎重に将来のエネルギー政策を決定することを求める。

2012年7月30日

自由法曹団団長 篠原義仁